

事業番号	07 06 03	事業改善シート(27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	労働相談事業費			担当課	部局	産業労働部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	労働雇用課	
	施策の総合的展開	1-6 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり			E-mail	rodokovo@pref.nagano.lg.jp	
		2 雇用の促進 3 働きやすい職場環境づくりの推進			実施期間	S22 ~	

1 事業の概要

目指す姿	著しい長時間労働や賃金不払い残業などの過重労働が社会問題となるなど、労働者を取り巻く環境はますます複雑化、深刻化している。労使の個別相談に応じることにより、中小企業・未組織労働者等のセーフティネットとして、労使関係の安定と適正な労働条件の確保を図り、労働者が安心して働ける労働環境を守ることを目指す。				
現状(予算編成時)	平成24年度の相談件数は前年から54.8%と大幅に増加し、25年度も1,815件と過去5年間で2番目に多い件数であった。(H21 1,499件 H22 1,018件 H23 1,223件 H24 1,893件 H25 1,815件)近年はパワーハラスメントやいじめ・嫌がらせ等の職場の人間関係に関する相談も増加するなど、相談内容が複雑化する傾向にある。				
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 個別労働関係紛争解決促進法			
成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)				
	労働相談件数 1,500件 (設定理由 雇用情勢等の影響により年度ごとの変動が大きいため、過去5年間(H21~H25)の実績から、相談件数1,500件を目標とする)				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H27事業実績		
					(当初) (決算) (当初)
	労働相談の実施	直接	(1)労働相談員(嘱託)の設置…労政事務所(4所)に常勤・専任の労働相談員を各1名配置 (2)特別労働相談員の設置…弁護士、社会保険労務士、産業カウンセラーを特別労働相談員に委嘱し、高度で専門的な労働相談に対応(14名) (3)巡回労働相談所・勤労者心の相談室の開設…市町村と連携し、地域に出向いて行う「巡回労働相談」、メンタルな相談に対応する「勤労者心の相談室」の開設 (巡回労働相談48回、勤労者心の相談室7回)		10,665 10,172 10,866
		合計	10,665 10,172 10,866		

事業コスト	区分(単位:千円)	25年度	26年度	27年度	28年度	成果目標の達成状況					
	前年度繰越					項目	H26末(実績)	H27			H28目標
	当初予算	10,589	10,614	10,665	10,866			目標	成果	達成状況	
	補正予算					相談件数(件)	1,522	1,500	1,306	未達成	1,500
	合計(A)	10,589	10,614	10,665	10,866						
	一般財源	10,546	10,571	10,622	10,822						
	県債										
	国庫支出金										
	その他	43	43	43	44						
	決算額(B)	10,320	10,097	10,172							
概算人員費	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00						
	概算人員費(C)	8,258	8,258	8,276	8,276						
	概算事業費(B(A)+C)	18,578	18,355	18,448	19,142						

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> 有効求人倍率が平成26年1月以降1倍台で推移し、雇用情勢は回復基調となっているため、労働相談件数は減少傾向にある。 雇用形態の変化や職場の人間関係を反映した労働相談は増加傾向にある(H26 257件→H27 273件)。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 労働者と事業主の多様化する相談内容に対応できる窓口としての役割を果たすことができるよう、職員の資質向上を図るとともに、広く県民に対する周知に努め、着実に事業を実施してまいります。
--------------------	--